



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月5日

上場会社名 内海造船株式会社 上場取引所 東
コード番号 7018 URL <https://www.naikaizosen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺尾 弘志
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡野 浩 TEL 0845-27-2111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	13,459	△0.6	257	△87.1	221	△89.2	209	△88.0
2024年3月期第1四半期	13,545	52.6	1,987	—	2,054	—	1,754	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 242百万円 (△86.1%) 2024年3月期第1四半期 1,746百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	123.73	—
2024年3月期第1四半期	1,035.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	43,282	9,817	22.7
2024年3月期	43,819	9,744	22.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 9,817百万円 2024年3月期 9,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	100.00	100.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△3.0	900	△71.7	750	△75.7	700	△69.0	412.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	2,253,000株	2024年3月期	2,253,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	558,052株	2024年3月期	558,052株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	1,694,948株	2024年3月期1Q	1,695,046株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではない。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照されたい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益等を背景に緩やかに回復しているが、円安・物価高が消費者マインドを押し下げており、個人消費には足踏みがみられる。世界経済については、米国における金融引き締め政策の継続、米中の貿易摩擦の激化懸念、ウクライナ情勢の長期化など、先行き不透明な状況が続いている。また、パナマ運河の干ばつによる通航制限の緩和の動向、紅海経由のコンテナ輸送を巡る混乱の長期化について引き続き注視していく必要がある。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高134億59百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は2億57百万円（前年同四半期比87.1%減）、経常利益は2億21百万円（前年同四半期比89.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億9百万円（前年同四半期比88.0%減）となった。

セグメントの経営成績は次のとおりである。

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	船舶事業				
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	958	100	1,059	—	1,059
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	12,400	—	12,400	—	12,400
顧客との契約から生じる収益	13,358	100	13,459	—	13,459
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,358	100	13,459	—	13,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	104	104	△104	—
計	13,358	204	13,563	△104	13,459
セグメント利益	515	8	523	△266	257

(注) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

①船舶事業

新造船市場においては、これまでの重油に代わる新燃料を造船所、船主ともに検討を進めているところであるが、その調達方法など具体的な方針が定まっていないこと、また原油、鋼材価格及び人件費の値上がりに伴い製造コストは上昇している一方で、運賃、用船料の上昇は鈍いことなどから、船主側はその動向を様子見しており、特に内航船の船主においては発注に消極的である。

収益面については、前年同四半期に比べ売上対象船は1隻減少（9隻→8隻）したものの、売上対象船の船種の違い、各船の決算日における工事進捗度の違いにより新造船事業の売上高は増加した。しかしながら、鋼材をはじめとする資機材価格の値上がりなどの影響により、低採算となった船の売上高が占める割合が多かったため、利益については低調となった。

改修船事業については、前年同四半期において改造船工事、大口の修繕船工事の完工があったことから反動減となり売上高及び利益についても減少した。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の船舶事業全体の経営成績については、売上高133億58百万円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント利益5億15百万円（前年同四半期比76.9%減）となった。受注については新造船1隻、修繕船他で93億円を受注し、受注残高は925億63百万円（前年同四半期比0.4%増）となった。

②その他

陸上・サービス事業の当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高2億4百万円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益8百万円（前年同四半期比4.5%減）となった。

(2) 当四半期の財政状態の概況
(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)	増減
総資産	43,819	43,282	△536
負債	34,075	33,465	△609
純資産	9,744	9,817	73

総資産は、前連結会計年度末の438億19百万円から5億36百万円減少し、432億82百万円となった。

これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したものの、現金及び預金、前渡金、未収消費税等が減少したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末の340億75百万円から6億9百万円減少し、334億65百万円となった。

これは主に、長期借入金が増加したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末の97億44百万円から73百万円増加し、98億17百万円となった。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものである。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期において、2024年5月10日に公表した業績予想に対する進捗率は売上高、利益ともにおよそ30%前後で順調に推移しており、通期の業績予想について変更はない。

また、2025年3月期の配当については、1株当たり40円の期末配当を実施する予定である。

なお、当社の業績に変動を与える事象が生じた場合には、速やかに開示する。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,801	12,084
受取手形、売掛金及び契約資産	10,069	15,602
商品	2	2
仕掛品	423	301
原材料及び貯蔵品	204	156
前渡金	1,391	229
未収消費税等	3,089	1,057
その他	168	235
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	30,139	29,658
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,451	1,434
構築物（純額）	1,620	1,599
機械装置及び運搬具（純額）	2,892	2,827
土地	4,665	4,665
その他（純額）	472	474
有形固定資産合計	11,102	11,002
無形固定資産		
その他	61	56
無形固定資産合計	61	56
投資その他の資産		
投資有価証券	979	1,026
退職給付に係る資産	534	541
その他	1,088	1,084
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	2,516	2,565
固定資産合計	13,680	13,624
資産合計	43,819	43,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,312	5,145
電子記録債務	1,716	1,899
短期借入金	※1,※2 4,075	※1,※2 3,932
未払費用	1,034	1,204
未払法人税等	91	19
契約負債	12,793	12,266
船舶保証工事引当金	282	326
工事損失引当金	1,902	1,586
その他	331	196
流動負債合計	26,538	26,577
固定負債		
長期借入金	※1,※2 4,880	※1,※2 4,195
再評価に係る繰延税金負債	802	802
退職給付に係る負債	1,543	1,556
資産除去債務	74	74
その他	236	259
固定負債合計	7,536	6,888
負債合計	34,075	33,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	8,313	8,353
自己株式	△2,017	△2,017
株主資本合計	8,168	8,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	214
繰延ヘッジ損益	△5	△14
土地再評価差額金	1,585	1,585
退職給付に係る調整累計額	△182	△176
その他の包括利益累計額合計	1,575	1,608
純資産合計	9,744	9,817
負債純資産合計	43,819	43,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年6月30日)
売上高	13,545	13,459
売上原価	11,264	12,898
売上総利益	2,281	560
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	77	90
その他	216	212
販売費及び一般管理費合計	294	303
営業利益	1,987	257
営業外収益		
受取配当金	14	14
為替差益	79	—
投資有価証券売却益	—	8
受取地代家賃	4	4
その他	11	6
営業外収益合計	109	33
営業外費用		
支払利息	23	23
支払保証料	17	33
その他	1	13
営業外費用合計	42	69
経常利益	2,054	221
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	2,052	220
法人税、住民税及び事業税	290	2
法人税等調整額	7	8
法人税等合計	298	10
四半期純利益	1,754	209
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,754	209

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,754	209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	36
繰延ヘッジ損益	△29	△9
退職給付に係る調整額	6	5
その他の包括利益合計	△8	32
四半期包括利益	1,746	242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,746	242
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	船舶事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	1,548	83	1,632
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	11,913	—	11,913
顧客との契約から生じる収益	13,461	83	13,545
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	13,461	83	13,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	128	128
計	13,461	212	13,673
セグメント利益	2,230	8	2,239

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,230
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△252
四半期連結損益計算書の営業利益	1,987

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	船舶事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	958	100	1,059
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	12,400	—	12,400
顧客との契約から生じる収益	13,358	100	13,459
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	13,358	100	13,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	104	104
計	13,358	204	13,563
セグメント利益	515	8	523

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	515
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△266
四半期連結損益計算書の営業利益	257

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1. 運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。

貸出コミットメント契約

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
貸出コミットメントの総額	9,000百万円	9,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	9,000	9,000

(注) 決算期末日の単体の貸借対照表において債務超過としないことを確約する財務制限条項が付されている。

※2. 財務制限条項

(前連結会計年度)

調達年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計
残高 (百万円)	285	1,455	1,500	2,100	2,565	7,905

(注) すべての調達に共通して、各年度の決算期末日における単体の貸借対照表において債務超過としないことを確約する財務制限条項が付されている。

(当第1四半期連結会計期間)

調達年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計
残高 (百万円)	142	1,212	1,350	1,950	2,422	7,077

(注) すべての調達に共通して、各年度の決算期末日における単体の貸借対照表において債務超過としないことを確約する財務制限条項が付されている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	189百万円	182百万円